

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月18日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	287,829	3.1	18,450	22.8	20,146	20.6
17年 3月期	297,079	2.3	23,913	13.8	25,370	12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1株 式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,001	36.2	317.04	-	2.3	4.4	7.0
17年 3月期	12,536	22.2	498.36	-	3.8	5.4	8.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 24,955,227株 17年 3月期 24,955,503株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	165.00	50.00	115.00	4,117	52.0	1.2
17年 3月期	165.00	25.00	140.00	4,117	32.8	1.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 60円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	459,867	351,536	76.4	14,083.16
17年 3月期	452,358	336,931	74.5	13,497.37

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 24,955,091株 17年 3月期 24,955,338株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 409,457株 17年 3月期 409,210株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	140,000	4,000	2,500	75.00	-	-
通 期	285,000	15,000	8,500	-	75.00	150.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 340円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の8ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		24,288		12,442	
2. 受取手形		4,968		4,402	
3. 売掛金		74,694		71,651	
4. 有価証券		18,642		18,556	
5. 貯蔵品		79		58	
6. 番組勘定		9,439		15,976	
7. 前払費用		2,899		2,584	
8. 繰延税金資産		4,532		3,753	
9. 未収入金		612		812	
10. その他の流動資産		837		870	
貸倒引当金		△420		△419	
流動資産合計		140,574	31.1	130,690	28.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		61,573		57,207	
2. 構築物		1,300		1,461	
3. 機械設備	※2	33,101		25,775	
4. 車両運搬具		122		161	
5. 器具備品		3,342		2,999	
6. 土地	※3	114,934		114,858	
7. 建設仮勘定		484		421	
有形固定資産合計		214,858	47.5	202,884	44.1
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		168		168	
2. ソフトウェア		4,340		3,694	
3. その他の無形固定資産		152		137	
無形固定資産合計		4,661	1.0	4,000	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		76,418		100,769	
2. 関係会社株式		8,390		7,731	
3. 長期貸付金		5,500		4,950	
4. 従業員長期貸付金		9		8	
5. 長期預金		—		7,000	
6. 長期前払費用		569		512	
7. その他の投資その他の資産		1,496		1,435	
貸倒引当金		△120		△115	
投資その他の資産合計		92,263	20.4	122,292	26.6
固定資産合計		311,783	68.9	329,177	71.6
資産合計		452,358	100.0	459,867	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		665		495	
2. 短期借入金	※6	18,200		6,700	
3. 未払金		2,938		2,933	
4. 未払費用	※6	48,674		54,997	
5. 未払法人税等		3,856		2,713	
6. 未払消費税等		3,304		114	
7. 前受金		614		495	
8. 預り金		1,062		907	
9. 返品調整引当金		12		15	
10. 設備関係支払手形		1,374		1,659	
流動負債合計			80,703		71,031
					15.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		4,537		11,245	
2. 退職給付引当金		7,543		2,602	
3. 役員退職慰労引当金		961		893	
4. 長期預り保証金	※3	20,205		20,140	
5. その他の固定負債		1,476		2,417	
固定負債合計			34,723		37,299
					8.1
負債合計			115,427		108,331
					23.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※4		18,575		18,575
					4.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,928		17,928	
資本剰余金合計			17,928		17,928
					3.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,526		3,526	
2. 任意積立金					
(1) 施設更新積立金		12,000		12,000	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		8,747		8,719	
(3) 別途積立金		260,700		268,700	
3. 当期末処分利益		15,500		10,688	
利益剰余金合計			300,474		303,634
					66.0
IV その他有価証券評価差額金					
			9,488		20,937
					4.6
V 自己株式					
	※5		△9,535		△9,540
					△2.1
資本合計			336,931		351,536
					76.4
負債資本合計			452,358		459,867
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. テレビ収入		278,467		265,455	
2. その他収入	※1	18,612	297,079	22,374	287,829
100.0					100.0
II 営業費用					
(1) 放送費及びその他事業費					
1. 人件費		14,903		13,912	
2. 退職給付費用		414		387	
3. 番組制作費		109,570		111,545	
4. ネットワーク費		37,263		35,729	
5. 減価償却費		18,430		14,901	
6. 諸経費		19,838	200,421	22,575	199,052
69.2					69.2
(2) 販売費及び一般管理費	※7				
1. 代理店手数料		45,539		43,264	
2. 広告宣伝費		5,263		4,622	
3. 人件費		6,255		6,260	
4. 退職給付費用		197		172	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		143		135	
6. 業務委託・外注要員費		3,933		4,307	
7. 水道光熱費		1,272		1,150	
8. 租税公課		2,279		2,398	
9. 減価償却費		1,473		1,276	
10. 諸経費		6,386	72,744	6,738	70,326
24.5					24.4
営業費用合計			273,166		269,379
92.0					93.6
営業利益			23,913		18,450
8.0					6.4
III 営業外収益					
1. 受取利息		8		134	
2. 有価証券利息		185		131	
3. 受取配当金		726		910	
4. 投資事業組合運用益		232		464	
5. その他の営業外収益		420	1,574	375	2,017
0.5					0.7
IV 営業外費用					
1. 支払利息	※2	80		22	
2. 支払手数料		21		19	
3. 為替差損		—		62	
4. 投資事業組合運用損		13		22	
5. 有価証券償還損		—		186	
6. その他の営業外費用		2	117	5	320
0.0					0.1
経常利益			25,370		20,146
8.5					7.0
V 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	5		1	
2. 投資有価証券売却益		64		13	
3. 貸倒引当金戻入額		40		—	
4. 退職給付制度一部終了益		—	110	686	701
0.0					0.2
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	1,018		382	
2. 固定資産売却損	※5	303		110	
3. 投資有価証券評価損		584		6,409	
4. 退職給付制度移行損失		2,268		—	
5. その他の特別損失	※6	30	4,204	55	6,958
1.4					2.4
税引前当期純利益			21,275		13,889
7.1					4.8
法人税、住民税及び事業税		7,108		6,255	
法人税等調整額		1,630	8,738	△367	5,888
2.9					2.0
当期純利益			12,536		8,001
4.2					2.8
前期繰越利益			3,587		3,934
中間配当額			623		1,247
当期末処分利益			15,500		10,688

③【利益処分計算書(案)】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			15,500		10,688
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮記帳積立金取崩高		28	28	61	61
合計			15,528		10,750
III 利益処分額					
配当金		3,493		2,869	
取締役賞与金		100		90	
別途積立金		8,000	11,593	5,000	7,959
IV 次期繰越利益			3,934		2,790

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	165 00	25 00	140 00	165 00	50 00	115 00
(内 訳)						
普通配当	165 00	25 00	140 00	105 00	50 00	55 00
記念配当	—	—	—	60 00	—	60 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定及び貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年	<p>有形固定資産 同左</p>
	建物及び構築物	5年～50年						
	機械設備及び車両運搬具	5年～15年						
器具備品	3年～15年							
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>							
<p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に738百万円及びその他の固定負債に1,476百万円計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「諸経費」に含めて表示していた「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「諸経費」に含まれている「広告宣伝費」は3,151百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25,647百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>46,325</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,490</td> </tr> </table>	建物	25,647百万円	構築物	867	機械設備	46,325	車両運搬具	453	器具備品	3,196	計	76,490	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,334百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>54,996</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,312</td> </tr> </table>	建物	28,334百万円	構築物	959	機械設備	54,996	車両運搬具	417	器具備品	3,604	計	88,312
建物	25,647百万円																								
構築物	867																								
機械設備	46,325																								
車両運搬具	453																								
器具備品	3,196																								
計	76,490																								
建物	28,334百万円																								
構築物	959																								
機械設備	54,996																								
車両運搬具	417																								
器具備品	3,604																								
計	88,312																								
<p>※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	機械設備	9百万円	<p>※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	機械設備	40百万円																				
機械設備	9百万円																								
機械設備	40百万円																								
<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円								
担保資産																									
土地	101,031百万円																								
担保付債務																									
長期預り保証金	19,000百万円																								
担保資産																									
土地	101,031百万円																								
担保付債務																									
長期預り保証金	19,000百万円																								
<p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株	<p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株												
授権株式数	普通株式	50,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
授権株式数	普通株式	100,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。</p>	<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。</p>																								
<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,080</td> </tr> </table>	短期借入金	6,700百万円	未払費用	5,080	<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6,233</td> </tr> </table>	短期借入金	6,700百万円	未払費用	6,233																
短期借入金	6,700百万円																								
未払費用	5,080																								
短期借入金	6,700百万円																								
未払費用	6,233																								
<p>7. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,529</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	737百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792	計	2,529	<p>7. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125												
従業員の住宅資金銀行借入金	737百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792																								
計	2,529																								
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486																								
計	2,125																								
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p>9,488百万円</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p>20,937百万円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他 であります。	※1. その他収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入他 であります。
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
関係会社への支払利息 12百万円	関係会社への支払利息 13百万円
※3. 固定資産売却益は、主に土地（東京都新宿区）の 売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるもので あります。
※4. 固定資産除却損	※4. 固定資産除却損
建物 408百万円	建物 179百万円
機械設備 458	機械設備 162
器具備品 72	器具備品 30
ソフトウェア 69	ソフトウェア 4
その他 8	その他 5
計 1,018	計 382
※5. 固定資産売却損	※5. 固定資産売却損
建物 16百万円	建物 85百万円
機械設備 172	機械設備 2
土地 114	土地 22
その他 0	その他 0
計 303	計 110
※6. その他の特別損失は、関係会社の清算によるもの であります。	※6. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損による ものであります。
※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円	※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	640	213	427	機械設備	640	341	298
車両運搬具	5	4	0	器具備品	41	20	21
器具備品	76	56	20	合計	682	361	320
合計	722	274	448	同左			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				② 未経過リース料期末残高相当額			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 139百万円				1年内 137百万円			
1年超 308				1年超 183			
合計 448				合計 320			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 150百万円				(1) 支払リース料 142百万円			
(2) 減価償却費相当額 150百万円				(2) 減価償却費相当額 142百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備	1,368	689	679	機械設備	1,371	906	464
車両運搬具	49	20	29	車両運搬具	49	31	18
ソフトウェア	441	252	189	ソフトウェア	441	340	101
合計	1,859	961	898	合計	1,862	1,278	584

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 247百万円	1年内 247百万円
1年超 1,096	1年超 849
合計 1,344	合計 1,097
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 241百万円	(1) 受取リース料 247百万円
(2) 減価償却費 412百万円	(2) 減価償却費 316百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 5百万円	1年内 2百万円
1年超 1	1年超 2
合計 6	合計 5
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 6,120	1年超 5,990
合計 6,250	合計 6,120

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>番組勘定評価損</td> <td>3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,532</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損等</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td>6,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>12,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>4,537</td> </tr> </table>	番組勘定評価損	3,270百万円	未払事業税等	262	未払賞与	594	その他	405	繰延税金資産合計	4,532	退職給付引当金	4,305百万円	固定資産評価損等	108	投資有価証券評価損	3,042	その他	567	繰延税金資産合計	8,024	固定資産圧縮記帳積立金	5,982	其他有価証券評価差額金	6,579	繰延税金負債合計	12,561	繰延税金負債の純額	4,537	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>番組勘定評価損</td> <td>2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>3,753</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,034百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>5,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>9,063</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td>14,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>20,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>11,245</td> </tr> </table>	番組勘定評価損	2,721百万円	未払事業税等	175	未払賞与	546	その他	309	繰延税金資産合計	3,753	退職給付引当金	3,034百万円	固定資産評価損等	86	投資有価証券評価損	5,354	その他	587	繰延税金資産合計	9,063	固定資産圧縮記帳積立金	5,939	其他有価証券評価差額金	14,369	繰延税金負債合計	20,308	繰延税金負債の純額	11,245
番組勘定評価損	3,270百万円																																																								
未払事業税等	262																																																								
未払賞与	594																																																								
その他	405																																																								
繰延税金資産合計	4,532																																																								
退職給付引当金	4,305百万円																																																								
固定資産評価損等	108																																																								
投資有価証券評価損	3,042																																																								
その他	567																																																								
繰延税金資産合計	8,024																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	5,982																																																								
其他有価証券評価差額金	6,579																																																								
繰延税金負債合計	12,561																																																								
繰延税金負債の純額	4,537																																																								
番組勘定評価損	2,721百万円																																																								
未払事業税等	175																																																								
未払賞与	546																																																								
その他	309																																																								
繰延税金資産合計	3,753																																																								
退職給付引当金	3,034百万円																																																								
固定資産評価損等	86																																																								
投資有価証券評価損	5,354																																																								
その他	587																																																								
繰延税金資産合計	9,063																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	5,939																																																								
其他有価証券評価差額金	14,369																																																								
繰延税金負債合計	20,308																																																								
繰延税金負債の純額	11,245																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	13,497円37銭	14,083円16銭
1株当たり当期純利益	498円36銭	317円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2	※2

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	12,536	8,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	90
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,436	7,911
期中平均株式数(株)	24,955,503	24,955,227

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較	伸 率
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
テレビ収入				%
放送収入	268,836	255,448	△ 13,388	△ 5.0
タイム	148,699	141,828	△ 6,871	△ 4.6
スポット	120,137	113,619	△ 6,517	△ 5.4
番組販売収入	9,630	10,007	377	3.9
計	278,467	265,455	△ 13,011	△ 4.7
その他収入	18,612	22,374	3,761	20.2
合 計	297,079	287,829	△ 9,250	△ 3.1

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取 締 役 ^{つつみ}堤 ^{せい}清 ^じ二（現（財）セゾン文化財団 理事長）

堤 清二氏は社外取締役候補者です。

以 上